

公立あまたのみや園の民営化に反対！

市民の声に耳傾けず、民営化を強引にすすめる

市政運営を改めるよう要求しました

市が、昨年9月「平成32年度に公立あまたのみや認定こども園を民営化する計画(案)」について市民の意見を募集した結果、交野市史上最高の360人から、のべ646件もの意見が寄せられました。その約9割以上が民営化そのものに反対や、民営化基本方針の内容に疑問を投げかけるものでした。

到底市民の理解が得られていないとは言えない実態を受け、日本共産党は以下の質問をしました。



問意見の

中には、「市の説明が不十分」「パブリックコメントはアリバイづくりでないか」という声もある。民営化ありき、スケジュールありきではなく、一度立ち止まり市民に寄り添うことが必要ではないか。



【答】保護者説明会やパブリックコメントを実施し、子ども・子育て会議の審議を経て成案とした。

市は、パブリックコメントに

寄せられた多くの貴重な意見に耳を傾けることなく、強引に民営化を進めようとしています。

障がい児童の受け入れに ついで

【問】国は、認定こども園等は正当な理由がなければ入園を拒んではならないとしているが、その正当な理由として「特別な支援が必要な子どもの状況とその施設、事業の受け入れ能力、体制との関係」があげられている。民間移行園では、障がい児童が入園を拒まれることがあるのではないか。

【答】施設の人員や設備の状況等による正当な理由があれば、障がい児童の受け入れができないことも考えられる。

民間の幼稚園や認定こども園などで障がい児童等の受け入れが困難な場合、公立施設が優先的に受け入れるべきことを国も

示しています。公立園が3園から2園に削減されれば行き場のない子どもが予想されます。コスト削減のために、子どもの育ちの場を奪いかねない民営化は見直し、交野市は公的保育の責任を果たすべきです。

その他の質問

- 子どもの居場所づくりについて（ボール遊びができる場所の確保など）
- マイナンバーの情報管理について
- 国民健康保険の都道府県化後の保険料引下げと独自減免の継続について
- 星田北の土地区画整理事業について

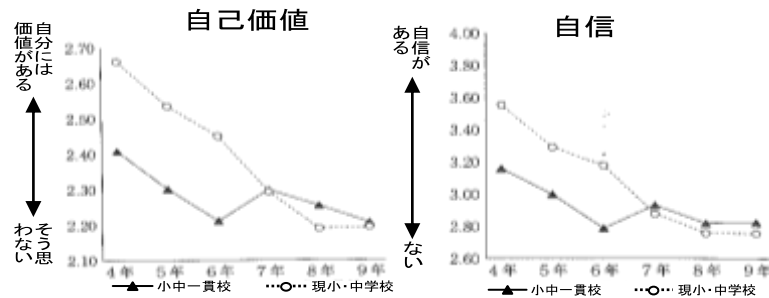
市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい



交野市の小中学校配置案、「施設一体型の小中一貫校」も検討！

子どもの発達や教育権が保障できる制度なのか

(資料) 現小・中学校と施設一体型小中一貫校の子どもの意識調査では、一貫校のこどもの「自己評価は低い」！



「交野市学校規模適正化基本方針」では、平成32年度からの全校区の小中一貫教育の実施とともに、施設一体型の小中一貫校も検討するとしています。しかし、小中一貫校による子どもの発達への影響は検証されていません。

文科省の小中一貫教育に関する調査では、施設一体型で

第1中学校区の「施設一体型小中一貫校」ありきではなく、保護者や地域住民と時間をかけて慎重な議論を！

市は、「小学校は12学級以上が適正」とする「学校規模適正化方針」に基づき、11学級以下の長宝寺小学校を小規模校として、学校統合の対象としています。

長宝寺小の配置案として『校区変更』、『交野小と統合』、『長宝寺小・交野小・1中の施設一体型一貫校』などがあげられていますが、高い評価を得ているのは、旧給食センターの跡地を活用した『長宝寺小・交野小・1中の施設一体型小中一貫校』案

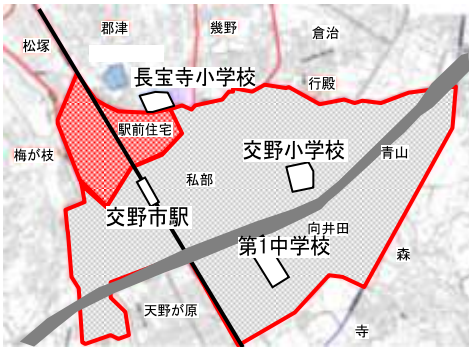
は「小学校高学年のリーダーが育たない」「言われることに従う幼い雰囲気がある」などが課題にあげられています。また、大学関係者グループの一貫校と現小・中学校の子どもの意識調査(資料)では、「自分に自信が持てる」「学校が楽しい」の項目で、一貫校の4年～6年生は現小・中学校の子どもより低い傾向を現しています。小中一貫教育や一貫校が、子どもの発達や個性を大切にできる教育条件が可能な制度なのか、時間をかけて検証すべきです。

そもそも、小規模校はなぜ適正でないとするのか、肝心の根拠や教育学的なデータを市は示していません。

これまで市は、現行7学級の長宝寺小に対し、教員の1名配置増や支援員の派遣を増やすなど小規模校の支援に取り組む、「学習水準の向上」などを図ってきました。保護者からは「子どもにきめ細やかな対応を求めています」との声が上がっています。

交野の学校教育で課題と考

第1中学校区地図(長宝寺小校区は赤塗り)



えられるのは、学校規模に関わりなく、子どもの教育権を保障する教育条件の整備です。財政削減を優先する学校の統合ではありません。
文科省の手引きでは・・・
「学校規模は行政が一方的に決めるべきものではない」
学校の規模や統合は、まちづくりや地域コミュニティにも関わることなので、保護者や地域住民への丁寧な説明はもちろん、慎重に議論すべき問題であると日本共産党は考えます。